

平成18年9月議会



★町財政を立て直し、安定した行政を目指すための構想はどのようなものか。また、来年度以降の財政収支の見込みはどうなるのか。その中で、第3セクターの改革はどのように考えているか。

今年の11月に行財政改革審議会より答申が出される予定です。これを受けて具体的な問題、課題に取り組んでいきます。また、平成19年度は、地方交付税制度の改正が検討されています。このため、来年度の予算編成、また、10年後の長期的な財政収支の見通しは、予測がつかない状況です。そのため、積極的な歳出削減と、企業誘致などによる自主財源の確保に努め、健全かつ効率的な財政運営に取り組まなければならないと考えています。

第3セクター改革については、法人の目的や将来性、収支の状況、事業の類似性等に加え、構造改革など法人をめぐむ環境変化で公共法なども

改正されてきており、これらを踏まえ審議会の答申を待つて、具体的な取り組みを積極的にしていきたいと考えています。

★宿泊施設・プール・スキー場などにおける施設や機械器具の安全管理は適正に行われているか。

シーズン前の法令に基づく点検整備、ならびにシーズン中は随時点検を実施、記録し運輸局に報告しています。オフシーズンについても、月1回程度の機械等の点検を実施しています。宿泊施設やプールについても専門業者による点検や独自の点検を行い、記録を保存しています。

★道の駅・物産館・宿泊施設などでの食品の直売、あるいは飲食のサービスに関わる食品衛生の管理は適正に行われているか。

各施設に食品衛生の責任者を置き、保健所あるいは食品衛生協会の指導による定期的な巡回指導を受けるとともに、

自主的な衛生管理を行い、それを記録しています。

★温泉等入浴施設の衛生管理は適正に行われているか。

公衆浴場法に基づき、1週間に1回以上水抜き、清掃、消毒を行っています。また、浴槽水に塩素注入を行い遊離残留塩素濃度を毎日測定し、記録を保存しています。レジオネラ菌の検査は岡山県健康づくり財団に委託し、記録を保存しています。

★津山圏域消防組合の署所統合により西分署と鏡野出張所との統廃合が行われ、西消防署へ昇格し、建設地の鏡野町が用地を確保して組合に無償貸与する事となっているが、いつごろまでに用地買収を行うのか。また、現在の出張所は取り壊されると聞いているが、跡地を何かに活用できないか。

用地取得については、平成18年度内に完了する予定です。また、出張所跡地については、有効利用を考えていきたいと思っています。

★鏡野町消防団の現在の団員数と定数は何名か。また、定年は何才か。団員不足解消のため、定年を引き上げてはどうか。

現在の消防団員数は895名です。条例による定数は950名となります。定年につ

いては、部長以下は18歳以上50歳未満、分団長以上については特に定年は定めています。

定年の引き上げについては、今後審議、検討していきたいと思っています。

★消防団への入団者の不足で団員の高齢化が進んでいる中、県内の一部では男性を補う女性団員の採用を行い、現在県内12市町村で160名が入団し、10年前の4倍に増えている。鏡野町消防団でも採用を考えてみてはどうか。

鏡野町では5名の女性消防団員が採用されています。今後については、状況を見ながら判断していきたいと考えています。

★昨年度岡山市町村決算で、鏡野町は経常収支比率が96.8%と24市町村の中でワースト1となっていました。主な原因は何であるか。また、具体的にどのような方法でどれくらいの改善ができるのか。また、改善にあたっては住民の協力が不可欠であるので、「財政非常事態宣言」等を強くアピールする必要があるのではないか。

経常収支比率は85%が一応の目安ですが、平成17年度決算でこの比率とするには7億8000万円程度削減する必要があります。原因につ

ては、合併時に起こるいろいろな諸施策により比率が上昇したものと考えています。改善にあたっては、行財政改革審議会の答申も踏まえた上で方策を立てていきます。

また、地方交付税制度の改正が議論されている中、改正の内容いかんによつては、より厳しい状況も考えられますが、何よりも財政を健全化することが急務であるため、住民に対しては財政非常事態宣言をしなければならぬ状態を回避するためにも、今後とも行財政改革に努めていきたいと思っています。

★学校給食調理場の統廃合について、人件費の削減については、現状の4施設から考えると確かに削減されるが、行財政改革審議会が求めているのはそんな生易しいものではないと思う。もういちど検討してもらいたい。また、これに併せて学校の統廃合が視野に入れられると思うが、統廃合によるメリット、デメリットをどのように考えているか。

給食調理場の調理員数については、食数と現在の調理員との比率を出し、全体の食数で必要な調理員の人数を算出しています。また、学校の統廃合についての具体的な計画は長期プランに立った上での判断が必要になってくると思